

第27回情報セキュリティ政策会議(10/7)の議論を踏まえ、官民連携等を通じ、各種サイバー攻撃対策を実施。引き続き、内閣官房と連携し、効果的な対策を実施していく。

官民連携による情報共有

- 10/25 経済産業大臣より、重要インフラで利用される機器の製造業者等に対してセキュリティ対策の徹底を要請。
- 同日 サイバー攻撃の未然防止及び被害拡大防止のため、サイバー情報共有イニシアティブ^{ジェイシ ッ プ}(J-CSIP)を発足。

J-CSIP: Initiative for
Cyber Security
Information sharing
Partnership of Japan



J-CSIP
参加企業

順次、参加
企業を拡大。



IPA: (独) 情報処理推進機構

- ✓ 特別相談窓口
- ✓ 情報ハブ(集約点)

年度内を目処に、情報共有
ルール等の整備

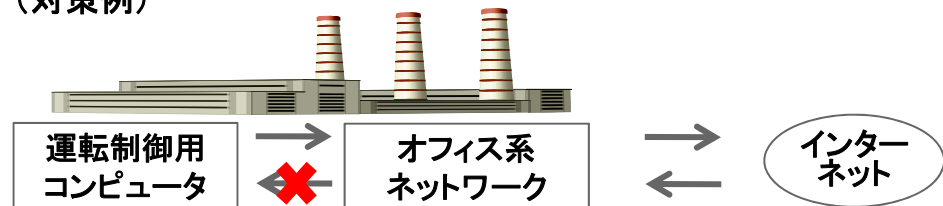
- 1/20 IPAが、三菱重工等に対するサイバー攻撃を踏まえた分析と対策レポートを公表。業界団体等約200、当該団体を通じ約3万社へ情報提供。

重要インフラ等のセキュリティ強化

- 12/28 原子力発電所の運転制御用コンピュータシステムについて、外部からのアクセス遮断を内容とする関係省令の改正(※)。合わせて、内部脅威者対策について検討中。

※実態上、既に遮断されているが、法令上でも担保。

(対策例)



- 電力、ガス等個別分野のサイバー演習を24年度目途で実施。

(参考)サイバー演習の例



攻撃側

攻撃側と防御側に別れ、
防御側において、
サービス維持・早期
復旧の演習



防御側

情報セキュリティ月間

- 2/14 米国国土安全保障省の専門家を招待し、標的型攻撃に関するワークショップを開催。
 - 2/23 IPAが欧米韓の政府機関等の専門家を招待し、制御システムセキュリティに関するシンポジウムを開催
- 他、インターネット安全教室等、普及啓発のための各種セミナー等を開催。